

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
プロジェクト研究（重点領域プロジェクト研究）
2014年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職		氏 名	
	社会学部・教授		阿 部 治 印	
研究課題	課題解決型シミュレーションによる ESD プログラムの研究開発			
研究組織	所属研究機関・部局・職		氏 名	
	【分担研究者】 立教大学社会学部教授 立教大学理学部教授 立教大学社会学部教授 立教大学異文化コミュニケーション研究科特任教授 フェリス女学院大学ボランティアセンター・コーディネーター 早稲田大学留学センター教授 長崎大学環境科学部准教授		関 礼子 村田 次郎 高木 恒一 平井 朗 上 條 直美 高野 孝子 黒田 暁	
研究期間	2012 年度 ～ 2014 年度			
研究経費	2012 年度	2013 年度	2014 年度	総計
(上段:支出金額)	7,872,774	7,559,127	11,667,000	27,098,901
(下段:採択金額)	8,468,000	8,241,000	11,667,000	28,376,000
円				

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、ESD（持続可能な開発のための教育）という教育手法が本来持つエンパワーメントの機能を応用し、原発事故からの復興プロセスを、市民・住民、自治体、そして社会全体の協働で創造するために資することを目的とする。

そのため、(1) 原発事故からの復旧・復興と、持続可能な社会構築に向けたエネルギーに関する将来ビジョンの検討、これに基づく課題解決型政策シミュレーションを用いた復興プロセスの共有・促進作業、(2) 震災・原発事故をめぐる基礎情報（文献資料・避難区域および避難先地域でのヒアリング調査・福島県内における教育教材）の整理分析などから、復旧・復興のための政策形成に資するプログラムを開発する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ESD] [原発事故] [エンパワーメント]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本プロジェクトでは、ESD（持続可能な開発のための教育）という教育手法が本来、人びとに対するエンパワーメントの機能を持つことに着目し、原発事故からの復興プロセスを市民・住民、自治体の協働で創造するために必要な条件を析出し実践することを目的として研究活動を行ってきた。

福島原発事故による避難区域内の自治体や避難住民の生活の復旧は、事故から4年目を迎えた。時間が経つにつれ、避難住民にとって、元の町での「将来を描く」ことは、そのビジョンにおいてもプロセスにおいても、苦しみを伴うものとなってきた。自治体における復旧・復興に向けた施策は、国家と住民の双方の意向を反映して策定されるものだが、住民は、年齢層や家族構成、職業によって各々異なる状況を抱えており、その意向は集团的に測りがたく、国はその複雑さを全体の方針に取り込むことができていない。本プロジェクトを通じて明らかになってきた、国（マクロ）—自治体（メゾ）—住民（ミクロ）の三すくみ状態は、どのような切口から改善しうるのか。

最終年度は、次の3点を念頭においてプロジェクトを進めてきた。

- ・長期にわたる復興に際しては人的資源が重要だと指摘されている。被災自治体ならびに高い放射線量の地域において、次世代を担う子どもの放射線教育がどのようになっているか等、その実態を明らかにし、現場の課題に基づいた教育実践について明らかにすること。

- ・多様な世代を含む地域住民（子どもから大人まで）が統合的・協働的に地域づくりと防災・災害教育を展開していくための素地について考察し、ESDを生涯教育の視点から捉え直し位置づけること。

- ・復興までに長期を要する複合災害の性格を明らかにしつつ、順応的な政策決定を可能にしうる制度的理念を明らかにすること。

具体的な作業としては、(1) 震災・原発事故をめぐる基礎情報の整理分析、(2) 避難区域に指定された地域（檜葉町、飯舘村など）と避難先（いわき市、郡山市、福島市など）双方へのヒアリング調査、(3) 主に福島県内における教育方針への原発事故の影響と先駆的な教育実践例の調査、の3点を行い、課題解決型シミュレーションによるESDプログラムの構想を可能にする条件を検討した。

得られた成果は次の通りである。

① 復旧・復興ビジョンの検討においてもっとも基礎的なデータとなる、放射性物質拡散状況の定量評価と評価法の開発作業に関しては、素粒子・原子核物理学者である村田が自身の専門を活かし、学部学生とともに、放射性ストロンチウムを対象にした、簡便な分析方法の開発を実現した。この成果は、立教大学プレスリリース2014/4/25「理学部物理学科の村田次郎教授が原発事故災害復興支援のための放射性ストロンチウム非破壊検出法を新規開発」に取り上げられた。また、2012年度から継続してきた原発避難者特例法の指定自治体（13市町村）を中心にした詳細年表の作成を継続するとともに、あらゆる調査の基礎データベースとなるよう入力方法と項目・用語の統一などを更新した。2014年度までに新たに問題化したことがら（「美味しんぼ問題」、中間貯蔵施設用地選定問題、避難区域指定解除による損害賠償打ち切り、原発時事故の責任の所在を問う訴訟提起の増加傾向）についてもできる限り情報収集範囲を拡大し充実化を図った。この成果は、CDデータの形でメンバー間で共有し、今後の研究に活用する。

研究【経過・成果】の概要 つづき

②原発避難者特例法の指定自治体（13 市町村）の動向に関するヒアリング調査を継続した。関はいわき市を集中して訪問し、避難住民と受け入れ住民が置かれている状況を把握するとともに、住民自身が少しずつ進めてきた差別・軋轢を乗り越える試み、訴訟提起にかけられた願い、次世代に伝えていく取り組みなどの原状について聞き取りと資料収集、整理分析を行った。平井は郡山市、福島市、南相馬市などを訪問し、一時自主避難をしたが戻ってきた母子や、避難を考えながらも地域で暮らす母親が抱えている葛藤、暮らしづらさについて聞き取りと整理分析を行った。いわき市から当事者を招いて講演会・研究会を開催し、現状の課題の共有を進めた。これらの作業から、関礼子編『“生きる”時間のパラダイム——被災現地から描く原発事故後の世界』（日本評論社、2015）をまとめることができた。

③阿部、上條が中心となって、原発事故以降、小学校・中学校・高校・大学という各教育機関や社会教育団体で試みられてきた原発・エネルギー・放射線教育実践の相互交流の促進を行い、特徴とニーズを整理分析した。昨年度開催した会合では、本プロジェクトが開発を想定した課題解決型シミュレーションによるESDプログラムにとって重要な示唆が多数得られたが、それを新たなプログラムに展開するにはなお現状把握と課題の析出が必要と考えられたため、まずは、福島県内外での「原発事故に関する教育」の実践例を調査し、当事者の声からその課題を探った。これは、阿部治編『原発事故を子どもたちにどう伝えるか—ESDを通じた学び』（合同出版、2015）の出版物としてまとめることができた。

本研究全体の課題と、最終成果となった出版物 2 点の関係は次のように位置づけられる。阿部編（2015）で明らかになったとおり、原発事故を起点として教員個人、各種学会・団体が取り組んだ「原発事故に関する教育」の先駆例は、ほぼすべて問題解決型プログラムやアクティブ・ラーニングを採用している。これは、本研究が当初志向した教材開発の理念と重なるものであり、共通のアプローチを持っていた。いっぽう、関編（2015）で明らかになったのは、「原発事故」被災の総体を捉えることの困難であり、居住地点や年齢層、家族構成、職業などの多様性の中で、「復興」のビジョンがボトムアップでつくられるのではなくトップダウンの既定路線としてつくられていることの弊害であった。したがって、当初本研究が想定していた、シミュレーション型プログラムを作ることが実際の政策決定の場面では容易でないばかりか、前提となる情報や、個々の住民の行動の判断基準となる状況の定義が提示されないという問題が見えてきた。他方で、各地域レベルにおいては、その地域の特性に合わせた持続可能な社会構築のための将来ビジョンは確実に求められている。将来世代が適切な現状認識をもち、地域づくりを担う人材として育ていくためにも、既に取り組まれている教育実践・教材開発の先駆例を、対象の違いを超えて有機的につなぐ作業が強く望まれていることが分かってきた。本研究は最終年度を迎えたが、関編（2015）と阿部編（2015）に集約された知見は、今後、各地域の現場の人びとが、自らの教育実践・教材開発に取り組む際に必要となる支援（情報提供・相互交流の場・普及促進）の仕組みづくりを行うためのプラットフォームになる成果であった。この 2 冊を両輪として今後も研究開発を進めていきたい。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

1) 雑誌論文(著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

・Shuntaro Saiba, Tomohiro Okamiya, Saki Tanaka, Ryosuke Tanuma, Yumi Totsuka and Jiro Murata, “Nondestructive measurement of environmental radioactive strontium”, European Physical Journal Web of Conferences 66, 10014 (2014).

・二宮リムさち、阿部治「国連・持続可能な開発のための教育の10年(ESD)を通じた国内の環境教育研究・実践における成果と今後の課題」、環境教育、24(3)、18-31、2015

・高木恒一「市民活動記録保存の意義と課題:立教大学共生社会研究センターの経験から」『住民と自治』612、2014:25-28

2) 図書(著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

《プロジェクト主体での出版》

阿部治編『原発事故を子どもたちにどう伝えるか—ESDを通じた学び』、183頁、合同出版、2015【執筆箇所:はじめに・序章・第3部(座談会)・おわりに＝阿部治、第7章＝上條直美】

関礼子編『“生きる”時間のパラダイム—被災地から描く原発事故後の世界』、247頁、日本評論社、2015【執筆箇所:はじめに・第4章コラム・第5章・第6章・第8章・おわりに＝関礼子、第1章＝高木恒一、第2章コラム＝村田次郎、第3章＝平井朗、第5章コラム＝黒田暁】

《共著》

・Yuichi Asai, Osamu Abe, Intercultural learning for sustainability: at the ‘nexus’ of the Environment, communication and socioculture in Fiji,” Intergenerational learning and transformative leadership for sustainable futures”, (P.B. Corcoran and B.P. Hollingshead 編) Wageningen Academic Publishers, 295-301 2014

・Osamu Abe, ESD Projects in Japanese Schools and in Non-Formal Education in Japan,『Schooling for Sustainable Development Across the Pacific』(John Chi-Kin Lee・Rob Efrid・他編), 125-139, Springer, 2014.

・阿部治「日本における国連持続可能な開発のため教育の10年の到達点とこれからのESD/環境教育」日本環境教育学会編『環境教育とESD:日本の環境教育第2集』(東洋館出版、2014、184頁)、1-10頁

3) シンポジウム・公開講演会等の開催(会名、開催日、開催場所)

・公開講演会「被災地に何をみるのか—福島県浜通りの「観光」と「生活(ライフ)」」、2014年10月12日、立教大学池袋キャンパス【講師:里見喜生(NPO 法人ふよう土 2100 理事長、いわき湯本温泉旅館協同組合副理事長) 金井直子(「福島原発避難者訴訟」原告団事務局長)】

・公開講演会「“ふつう”の大学生に原発問題をつたえる方法—女子大ゼミの取り組みから—」、2014年12月3日、立教大学池袋キャンパス【講師:石川康宏(神戸女学院大学 教授)】

・公開講演会「福島第一原発の「もっとも危険な瞬間」」、2014年12月7日、立教大学池袋キャンパス【講師:後藤政志(NPO 法人 APAST 理事長、元東芝技術者)、佐藤暁(原子力コンサルタント・元ゼネラルエレクトリック社技術者)、小倉志郎(コスタリカに学ぶ会世話人、元東芝原発技術者)】

・公開講演会「減災社会を築く—人間のあいだの関係の構築—」、2014年12月17日、立教大学池袋キャンパス【講師:大石時雄(いわき芸術文化交流館アリオス 支配人)】

4) その他(学会発表、研究報告書の印刷等)

《学会発表》

・Osamu Abe 基調講演”For Further Development of TEEN (Tripartite Environmental Education Network) from a “Glocal” Perspective”、第15回 TEEN 会合、2014年7月18日、Ocean Suites Hotel, Jeju, Korea

・阿部治、基調講演「日本における国連 ESD の10年の成果・課題と今後の展望」、三重大学 ESD 国際フォーラム、2014年11月10日、三重大学

・関礼子、第28回ニッセイ財団助成研究ワークショップ「生業と地域社会の復興を考える」コメンテーター、2014年11月29日、法政大学

・Akira Hirai, “Denuclearization Communication: Through ambiguous loss in Fukushima”, International Peace Research Association (IPRA2014) 2014年8月14日、於トルコ・イスタンブール

・平井朗「原発・開発・コミュニケーション—東電原発事件をめぐる—」、環境・平和研究会、2015年3月29日、於立教大学

《プレスリリース》

・村田次郎「理学部物理学科の村田次郎教授が原発事故災害復興支援のための放射性ストロンチウム非破壊検出法を新規開発」(立教大学プレスリリース 2014/4/25、URL:<http://www.rikkyo.ac.jp/news/2014/04/14430/>)